

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、資源価格上昇などの影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに持ち直しました。輸出や生産は、増加基調で推移していましたが、期末にかけて弱含み、横這い圏内の動きとなりました。設備投資は緩やかに増加し、公共投資は底堅く推移しました。また、個人消費は緩やかに増加しました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的な達成に向けて「長短金利操作付き量的質的金融緩和」の枠組みを維持するもとで、昨年12月に長期金利の変動幅の上限金利を0.25%程度から0.50%程度に拡大しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは、海外金利の上昇を受け、一時0.50%台まで上昇しましたが、期末には0.3%台となりました。日経平均株価は、世界的な金融引締めや日本銀行の金融政策変更による下押し圧力があつたものの、底堅く推移し、2万8千円台で越期しました。また、為替相場は、日米の金融政策の違いから、対米ドルで一時150円台まで円安が進みましたが、その後円高へ修正され、期末には133円台となりました。

次に県内経済をみますと、輸出は増加基調で推移し、生産は持ち直しの動きとなりました。設備投資は堅調に推移した一方で、公共投資は弱めの動きとなりました。個人消費は、緩やかに持ち直しました。地場産業は、社会経済活動が正常化に向かうなかで、豊岡鞆は受注の回復がみられ、城崎温泉など県内の観光地の入込客数は回復の兆しがみられました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比133億42百万円増加して1兆1,539億62百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は93億96百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は162億65百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比289億21百万円増加して9,567億6百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配意した運用に努めました結果、前連結会計年度末比27億29百万円減少して1,328億39百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前連結会計年度比11百万円増加して167億81百万円となったものの、経常費用が前連結会計年度比15百万円増加して149億円となったことから、経常利益は前連結会計年度比3百万円減少して18億80百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失が減少したことから前連結会計年度比94百万円増加して12億11百万円となりました。